

# 三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年11月6日～2022年5月6日

第 190 期 決算日：2021年12月6日 第 193 期 決算日：2022年3月7日

第 191 期 決算日：2022年1月5日 第 194 期 決算日：2022年4月5日

第 192 期 決算日：2022年2月7日 第 195 期 決算日：2022年5月6日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界の主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券に分散投資し、値上がり益の獲得をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくごお願い申し上げます。

### 第195期末（2022年5月6日）

基準価額 9,760円

純資産総額 3,673百万円

### 第190期～第195期

騰落率 -0.7%

分配金合計(\*) 90円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(\*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に  
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで  
閲覧およびダウンロード

**MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

### 当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

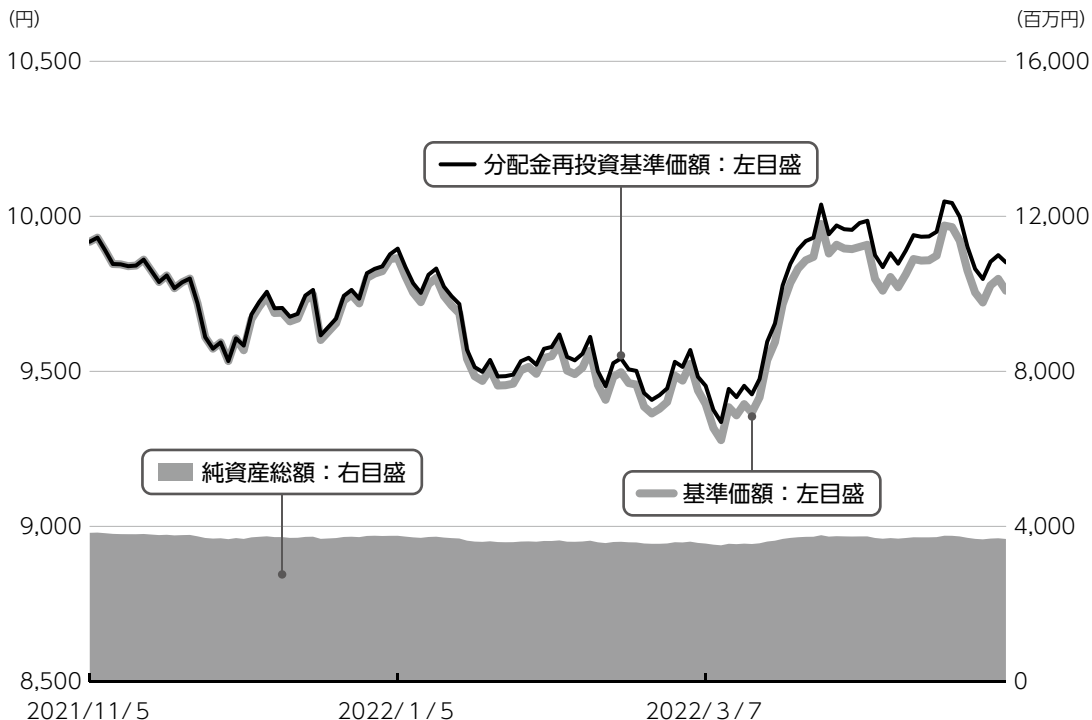
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

# 運用経過

第190期～第195期：2021年11月6日～2022年5月6日

## ▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第190期首	9,918円
第195期末	9,760円
既払分配金	90円
騰落率	-0.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は当作成期首に比べ0.7%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****下落要因**

国内において資源価格の上昇などからインフレ上昇懸念が台頭したことや、2022年の初頭からロシア－ウクライナ間の軍事的緊張の高まりなどにより市場がリスク回避の動きとなったことで、国内REIT市況が下落したことが基準価額にマイナスに影響しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

**内訳**

好配当日本株マザーファンド	0.9%程度
高金利高格付債券マザーファンド	△0.3%程度
Jリートマザーファンド2005	△0.5%程度
その他（信託報酬等）	△0.8%程度

2021年11月6日～2022年5月6日

## 1万口当たりの費用明細

項目	第190期～第195期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.603	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(29)	(0.296)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.014	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.011)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.011	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	60	0.628	

作成期中の平均基準価額は、9,670円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

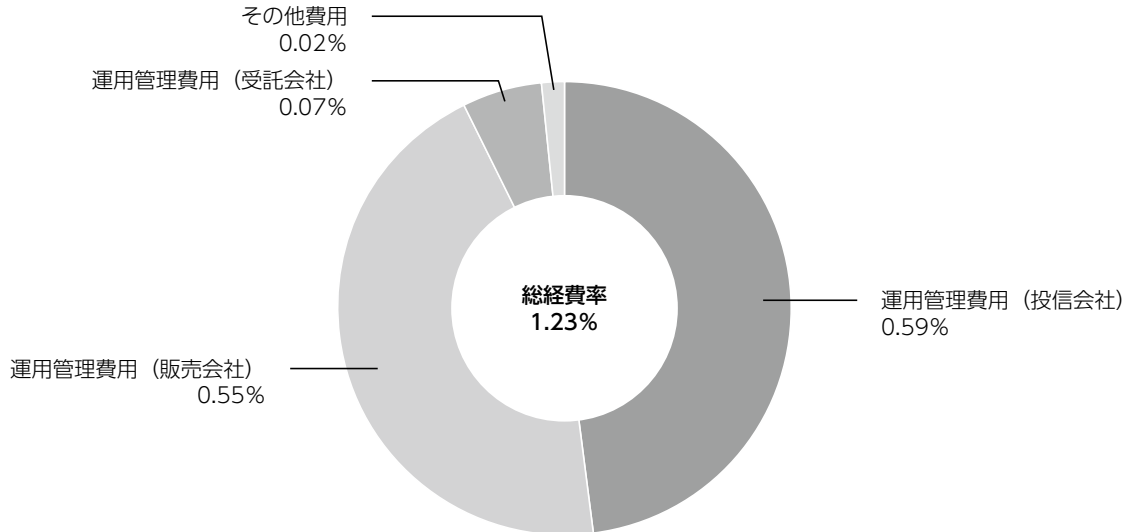
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年5月8日～2022年5月6日

## 最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年5月8日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 最近5年間の年間騰落率

	2017/5/8 期初	2018/5/7 決算日	2019/5/7 決算日	2020/5/7 決算日	2021/5/6 決算日	2022/5/6 決算日
基準価額 (円)	9,018	9,141	9,044	8,316	9,832	9,760
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	3.4	0.9	-6.2	20.6	1.1
純資産総額 (百万円)	5,320	4,671	4,298	3,668	3,949	3,673

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### **国内株式市況は下落しました。**

当作成期首から2022年3月上旬にかけては、米国において雇用環境の回復や高い物価上昇率を背景に金融引き締め観測が高まり、米金利が急騰したことや、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気にもたらす悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

3月中旬から当作成期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の和平交渉の進展に向けた期待が一時高まったことや、対米ドルで円安が進行したことを受けて輸出関連株の業績拡大が期待されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

### ▶ 外国債券市況

#### **長期金利は全ての投資国で上昇しました。**

長期金利は、世界的なインフレ圧力などを背景に、米国を中心に複数の国で金融政策正常化の前倒し観測が高まったことなどから上昇しました。

### ▶ 為替市況

#### **全ての投資国通貨は対円で上昇しました。**

日銀が緩和的な金融政策を維持する一方、投資国では金融政策正常化の前倒し観測の高まりなどから金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことなどを背景に、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

### ▶ 国内REIT市況

#### **国内REIT市況は下落しました。**

当作成期首から2021年12月末にかけての国内REIT市況は、オフィス・ビル空室率の上昇傾向が継続する一方、新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」の重症化リスクに対する懸念の後退などもあり、一進一退の推移となりました。2022年に入ってから、Jリート各社の公募増資発表による短期的な需給懸念やウクライナ情勢の緊迫化などから軟調に推移しましたが、3月中旬以降はウクライナの和平交渉進展への期待などから反発しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

好配当日本株マザーファンド	20%
Jリートマザーファンド2005	20%
高金利高格付債券マザーファンド	60%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

### ▶ 好配当日本株マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね74～80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、

パワー半導体の売上拡大などによる業績伸長が期待される東芝など12銘柄を新規に組み入れ、海外案件での追加費用発生による採算性悪化が懸念された五洋建設など13銘柄を全株売却しました。

### ▶ 高金利高格付債券マザーファンド 組入比率

当作成期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

#### 組入状況

##### 投資国

当作成期を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

##### 通貨

相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

##### 金利

残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。



### ▶ Jリートマザーファンド2005

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。

組入銘柄数は53銘柄で推移させました。

主な売買動向については、収益動向が懸念されていた物件の売却によって業績安定性が高まったと判断したフロンティア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案して東急リアル・エステート投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

### ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第190期 2021年11月6日~ 2021年12月6日	第191期 2021年12月7日~ 2022年1月5日	第192期 2022年1月6日~ 2022年2月7日	第193期 2022年2月8日~ 2022年3月7日	第194期 2022年3月8日~ 2022年4月5日	第195期 2022年4月6日~ 2022年5月6日
当期分配金 （対基準価額比率）	<b>15</b> (0.157%)	<b>15</b> (0.152%)	<b>15</b> (0.158%)	<b>15</b> (0.159%)	<b>15</b> (0.151%)	<b>15</b> (0.153%)
当期の収益	4	15	7	15	15	4
当期の収益以外	10	-	7	-	-	10
翌期繰越分配対象額	930	932	925	925	955	945

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

### ▶好配当日本株マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

資源価格の高止まりが続くなか、中国上海市の都市封鎖による物流停滞などの供給制約がさらなるインフレ圧力の一因となる可能性もあり、米国の利上げや量的引き締めのパースについては楽観せずに注視していきます。また、コストアップや値上げが企業業績や国内の消費動向に与える影響についても今後の動向を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

### ▶高金利高格付債券マザーファンド

世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

### ▶Jリートマザーファンド2005

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

資源価格の高止まりが続くなか、上海市の都市封鎖による物流停滞がインフレ圧

力の新たな一因となる懸念もあり、米国の利上げや量的引き締めのパースについては樂觀せず注視していきます。また、国内においてもコストアップや値上げが景気と物価に与える影響を慎重に見極めていく必要があります。一方、日銀は金融政策決定会合において指値オペを原則として毎日実施することを決めるなど長期金利を抑える姿勢を鮮明にしており、こうした金融緩和策を背景とした低金利環境が当面続くとみられることなどから、引き続き国内REIT市況は堅調に推移すると想定しています。

このようなマーケット環境に対する見通しのもと、今後のファンド運用においては業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心に行います。また、収益動向を重視し、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で銘柄選択を行います。

# お知らせ

## ▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

## ▶ その他

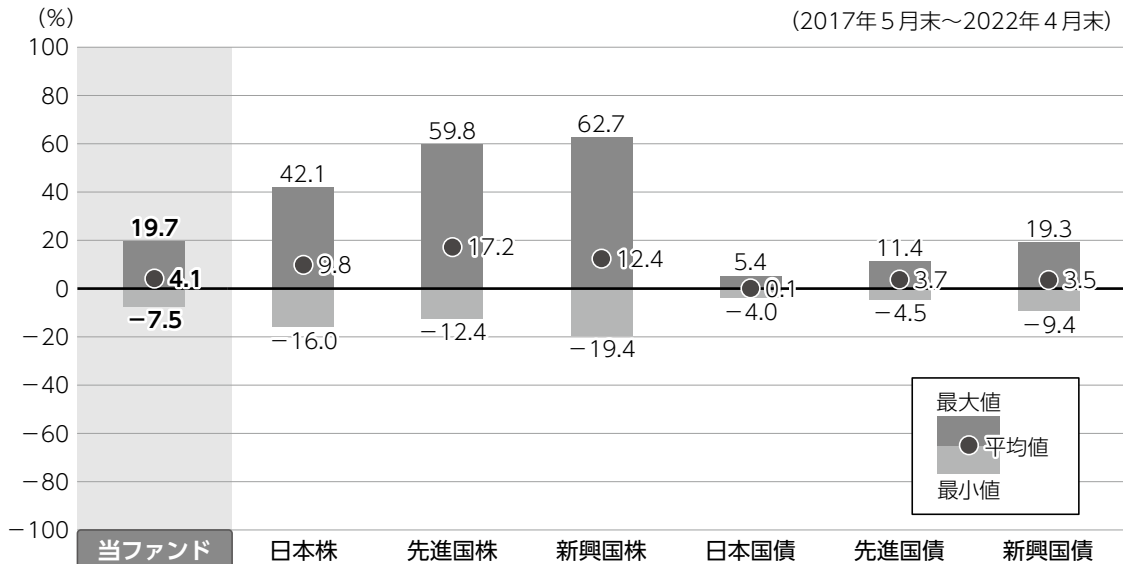
- ・該当事項はありません。

\*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。  
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufig.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

# 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券、Jリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。</p>
	<p>■好配当日本株マザーファンド</p> <p>わが国の株式を主要投資対象とします。</p>
	<p>■高金利高格付債券マザーファンド</p> <p>世界主要国の公社債を主要投資対象とします。</p>
	<p>■Jリートマザーファンド2005</p> <p>わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。</p>
運用方法	世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得をめざします。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。

# ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年5月から2022年4月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

## 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）
日本国債	NOMURA-BPI（国債）
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本）
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

2022年5月6日現在

## 当該投資信託の組入資産の内容

### 組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

ファンド名	第195期末 2022年5月6日
高金利高格付債券マザーファンド	59.3%
好配当日本株マザーファンド	20.4%
Jリートマザーファンド2005	20.1%

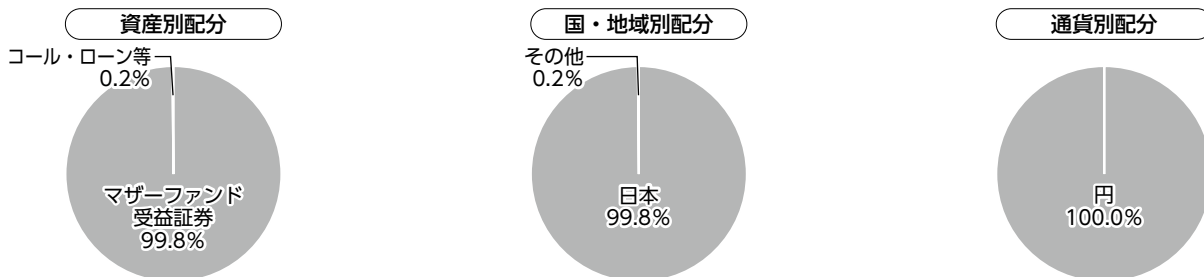
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

### 純資産等

項目	第190期末 2021年12月6日	第191期末 2022年1月5日	第192期末 2022年2月7日	第193期末 2022年3月7日	第194期末 2022年4月5日	第195期末 2022年5月6日
純資産総額 (円)	3,674,846,329	3,755,417,367	3,602,929,579	3,554,356,278	3,739,078,309	3,673,264,423
受益権口数 (口)	3,840,861,788	3,806,758,094	3,791,813,623	3,783,741,004	3,776,290,734	3,763,424,285
1万口当たり基準価額 (円)	9,568	9,865	9,502	9,394	9,901	9,760

※当作成期間中（第190期～第195期）において追加設定元本は 8,206,423円  
同解約元本は 108,135,790円です。

### 種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。



290160

2021年11月5日現在

## 組入上位ファンドの概要

## 高金利高格付債券マザーファンド

## 基準価額の推移

2020年11月5日～2021年11月5日



## 1万口当たりの費用明細

2020年11月6日～2021年11月5日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) その他費用	5	0.028
（保管費用）	(5)	(0.028)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	5	0.028

期中の平均基準価額は、17,152円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：49銘柄)

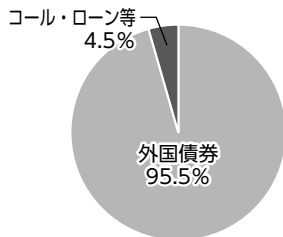
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	4.25 GILT 461207	債券	イギリス	国債	8.0
2	2.75 NZ GOVT 250415	債券	ニュージーランド	国債	6.4
3	2 NORWE GOVT 230524	債券	ノルウェー	国債	5.1
4	2 NORWE GOVT 280426	債券	ノルウェー	国債	4.5
5	4 CAN GOVT 410601	債券	カナダ	国債	3.2
6	2.75 T-NOTE 240215	債券	アメリカ	国債	3.2
7	0.25 CAN GOVT 260301	債券	カナダ	国債	3.0
8	1.75 NORWE GOVT 250313	債券	ノルウェー	国債	2.9
9	0.25 AUST GOVT 241121	債券	オーストラリア	国債	2.9
10	2 CAN GOVT 230901	債券	カナダ	国債	2.8

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 種別構成等

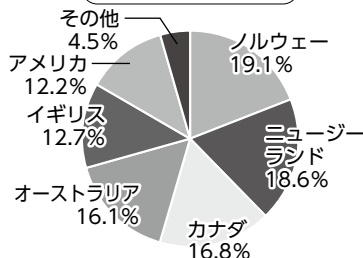
## 資産別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

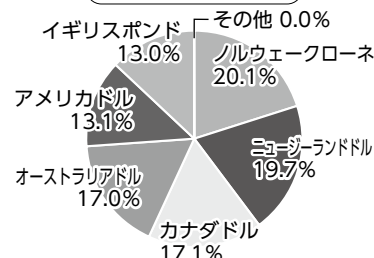
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

## 国・地域別配分



※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

## 通貨別配分



290175

2021年11月5日現在

## 組入上位ファンドの概要

## ▶ 好配当日本株マザーファンド

## 基準価額の推移

2020年11月5日～2021年11月5日



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：77銘柄)

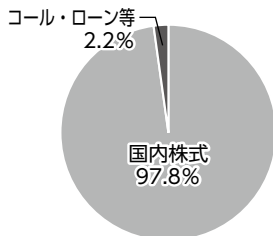
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)	予想配当利回り(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	6.5	2.5
2	第一生命ホールディングス	株式	日本	保険業	4.2	3.2
3	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	2.9	3.4
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.3	5.2
5	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.2	2.1
6	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.1	4.0
7	三協フロンテア	株式	日本	サービス業	2.1	3.0
8	タムロン	株式	日本	精密機器	1.9	2.2
9	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	1.9	6.5
10	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	1.9	5.7

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

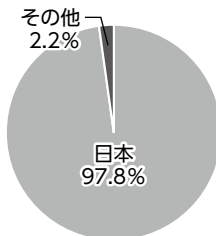
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

## 種別構成等

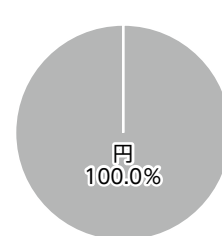
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

## 1万口当たりの費用明細

2020年11月6日～2021年11月5日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	12 (12)	0.065 (0.065)
合計	12	0.065

期中の平均基準価額は、18,572円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

290189

2021年11月5日現在

## 組入上位ファンドの概要

## Jリートマザーファンド2005

## 基準価額の推移

2020年11月5日～2021年11月5日



## 1万口当たりの費用明細

2020年11月6日～2021年11月5日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (投資信託証券)	7 (7)	0.025 (0.025)
合計	7	0.025

期中の平均基準価額は、28,768円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数：53銘柄)

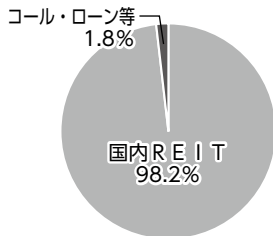
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	REIT	日本	不動産	7.6
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	REIT	日本	不動産	6.5
3	GLP投資法人	REIT	日本	不動産	5.4
4	日本プロロジスリート投資法人	REIT	日本	不動産	5.3
5	野村不動産マスターファンド投資法人	REIT	日本	不動産	4.9
6	日本都市ファンド投資法人	REIT	日本	不動産	4.5
7	大和ハウスリート投資法人	REIT	日本	不動産	4.3
8	オリックス不動産投資法人	REIT	日本	不動産	3.1
9	アドバンス・レジデンス投資法人	REIT	日本	不動産	2.9
10	産業ファンド投資法人	REIT	日本	不動産	2.5

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

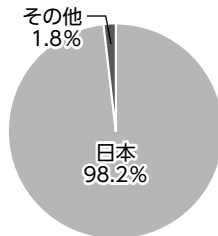
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 種別構成等

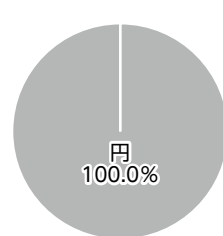
## 資産別配分



## 国・地域別配分



## 通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。  
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

# 指数に関して

## ▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

### ●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

### ●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

### ●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### ●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。